

なぜ「内部留保＝現金保有高」という誤解は 払拭できないのか：

簿記教育における利益剰余金の説明方法に関する一考察

日本簿記学会 第40回全国大会
神戸大学 六甲台キャンパス

2024年9月1日

川島 健司

法政大学経営学部

kawashima@hosei.ac.jp



【YouTube教材動画】 →

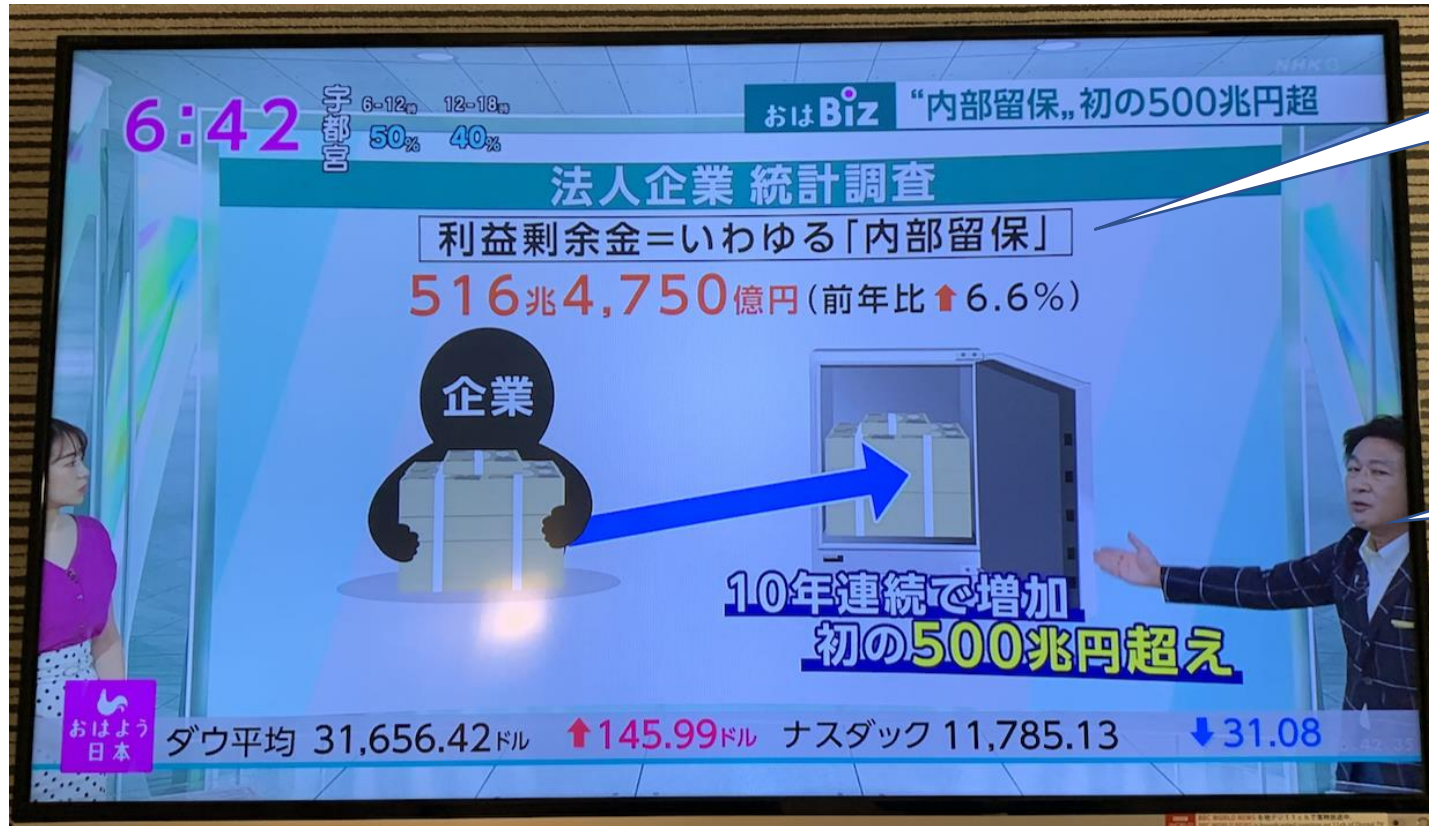


「簿記の『簿』を『薄』と間違えないための、『簿』の美しい書き方」
授業等にてどうぞ自由にお使いください。

▶ 1. 研究の目的と動機

2. 先行研究
3. 「内部留保＝現金保有高」と誤解される原因は何か：
内部留保概念の変遷と誤解の要素
4. 「内部留保＝現金保有高」の誤解を解くために、どのような説明が試みられてきたか
5. 内部留保（利益剰余金）の意味を正しく説明する効果的な方法の検討

「内部留保 = 利益剰余金 = 現金」というイメージの流布



利益剰余金 = 内部留保

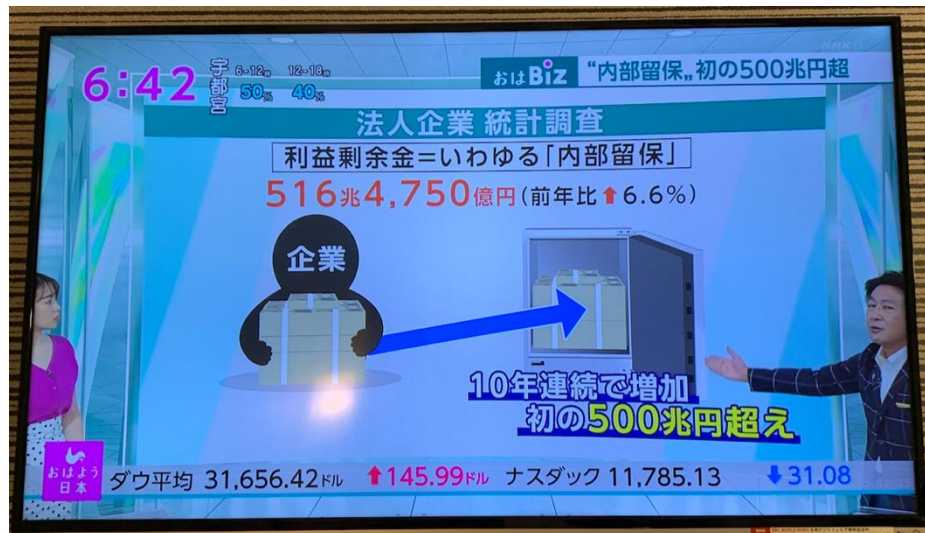
→ 利益剰余金とは？

「内部留保は必ずしも現金として保有されているものばかりではありませんが」

→ どのような意味か？

2022年9月2日 NHK NEWS「おはよう日本」

- 以上の疑問に対する説明は省略される傾向があり、「利益剰余金 = 内部留保 = 現金保有高」という捉え方が拡散されている。
- 簿記教育の現場においては、利益剰余金の概念が十分に理解されていない可能性がある。内部留保が「利益剰余金」として捉えられることが多いが、その具体的な内容の説明が不足しているため、学生が単純に現金の蓄積と解釈し、内部留保の誤解が広まりやすくなっている可能性がある。



利益剰余金は現金が実在することを意味するものではなく、不特定の資産が留保されていることを意味するにすぎない。



内部留保（利益剰余金）の説明法を検討することは、貸借記入原則の説明方法を検討することにつながる。

図表1 日本企業の貸借対照表（2021年度）

	金額	割合		金額	割合
資産の部			負債の部		
現金預金	281	13.9%	流動負債	587	29.1%
売上債権	241	12.0%	固定負債	614	30.5%
有価証券	19	1.0%	純資産の部		
その他流動資産	347	17.2%	資本金	107	5.3%
有形固定資産	510	25.3%	資本剰余金	192	9.5%
無形固定資産	32	1.6%	利益剰余金	516	25.6%
投資その他の資産	582	28.9%	自己株式	-27	-1.4%
繰延資産	3	0.2%	その他の純資産	26	1.3%
資産合計	2,016	100.0%	負債・純資産合計	2,016	100.0%

(法人企業統計, 単位: 兆円)

研究の目的

1. 内部留保（利益剰余金）の意味を正しく説明する効果的な方法を検討すること
2. そもそもなぜ、「内部留保（利益剰余金）＝現金保有高」というイメージが拡散しているのか、その原因を明らかにすること
3. 「内部留保（利益剰余金）＝現金保有高」ではないことは、これまでどのように説明されてきたかを明らかにし、その説明の問題点を検討すること

主な内容

1. 内部留保概念の変遷と「内部留保（利益剰余金）＝現金保有高」という捉え方を記述する
2. 「内部留保（利益剰余金）＝現金保有高」ではないことを説明した文章を収集、分類、検討する
3. これまで考案されてきた簿記教授法を踏まえ、「試算表等式」にもとづく貸借記入原則に則って内部留保（利益剰余金）の意味を正しく説明する効果的な方法を検討する

1. 研究の目的と動機

▶ 2. 先行研究

3. 「内部留保＝現金保有高」と誤解される原因は何か：

内部留保概念の変遷と誤解の要素

4. 「内部留保＝現金保有高」の誤解を解くために、どのような説明が試みられてきたか

5. 内部留保（利益剰余金）の意味を正しく説明する効果的な方法の検討

先行研究

1. 簿記教授法は学会の主要テーマの1つとして研究されてきている

- 戦前の簿記教授法に関する研究
 - 久野（1990）は、『銀行簿記精法』 『帳合之法』 『馬耳蘇氏記簿法』 『商家必用』 の4冊を対象に、実務との乖離を20の視点から論じている。
 - 原（2018）は、勘定理論と貸借記入原則の説明法との関係を整理し、物的二勘定学説と資本等式（資産－負債＝資本）に基づく仕訳の説明方法が主流となった経緯が明らかにされている。
 - 日本の簿記教育に固有とされる「取引要素説」についても、その形成過程が工藤（2013）によって明らかにされている。
- 戦後の簿記教授法に関する研究
 - 茂木（1988）は、戦後の簿記教授法の展開について整理している
 - 簿記教授法は学会において継続的に議論がなされてきている
 - 1953年5月の日本会計研究学会「簿記教授法」（座長：沼田嘉穂教授）
 - 1960年5月の日本会計研究学会「会計教育」（座長：青木倫太郎教授）
 - 1985年3月の日本簿記学会・第1回大会「簿記理論・教育・実務をめぐる諸問題」
 - 2015年6月の日本簿記学会・第31回関西部会「新基準における純資産の部の変容－簿記教育・簿記理論の観点から考える」

2. 簿記教授法の中でも「何からどのように教えるか？」という簿記導入法の研究も蓄積がある

比較的最近の研究だけでも、

- 島本（2015）は、簿記一巡の手続きを①仕訳帳への仕訳、②元帳への転記、③試算表・精算表の作成、④財務諸表の作成、⑤締切・繰越・線引、⑥繰越試算表の作成、と捉えたうえで、①、②、④は事前の簿記知識が不要であることから、どこからでも導入でき、それぞれの長所と短所を論じている。また、日米の簿記教育における導入法、とくに取引要素説の問題点と改善点について考察している。
- 原（2018）は、簿記教育の導入段階での教授法について、物的二勘定学説、安平（1978）の「実態・名目二勘定系統説」、山榘（1962）の「企業資本等式説」などを検討した上で、試算表等式にもとづく教授法を提唱した。そこでは、「期末資産＝期末負債＋期首資本＋当期純利益」の等式から出発し、その当期純利益に「収益－費用」を代入して、「期末資産＋費用＝期末負債＋期首資本＋収益」の等式を導き、資金の運用と源泉という関係に基づいて貸借記入原則を導出している。
- 泉（2022）は、複式記入の二面性の本質を「財産の増減」と「増減の原因」と捉えた場合、その財産とは、「資産のみ」とするか、「資産、負債」とするか、「資産、負債、資本」とするかを考え方を論考し、各種の簿記手続き・処理との整合性の観点から「資産、負債」とする考え方を支持している。

3. 資本や剰余金に関する説明方法についても関連する研究がある

- 染谷（1950）は剰余金について、当時まだ「極めて耳新しく、その性質内容は一般に未知の世界に属している」という頃に、「資本金額を超えた正味財産額（Net Worth）」としたうえで、「剰余金という言葉は配当されないで残っている利益とか、会社の現在使用していない余分の金という観念を与えるから不適當である」という批判を紹介している。
- 久野（1990）は、「实在勘定と名目勘定：『資本』はリアルか」と題した説で、資産・負債が实在勘定、収益・費用が名目勘定と捉えられる中で、資産と負債の差額である資本が实在勘定として説明することに異を唱えられている。
- 池田（2021）は、資本・持分・純資産の各概念と用語の整理を行なっている。資本は取引や資金流入の結果を表現する際の用語、持分は請求権のストックを表現する用語、純資産は計算上の残余を表現する用語として整理されており、これらの整理は簿記教育において有益であると考えられる。
- 石川（2023）は、内部留保と複式簿記の原理の観点から分析視座を提供している。

本研究では、内部留保（利益剰余金）の説明方法を検討することを通じて、その教育実践に対する示唆と、学界における簿記教授法・簿記導入法に対する1つの示唆を導出することを試みたい。

1. 研究の目的と動機
2. 先行研究

▶ **3. 「内部留保＝現金保有高」と誤解される原因は何か：
内部留保概念の変遷と誤解の要素**

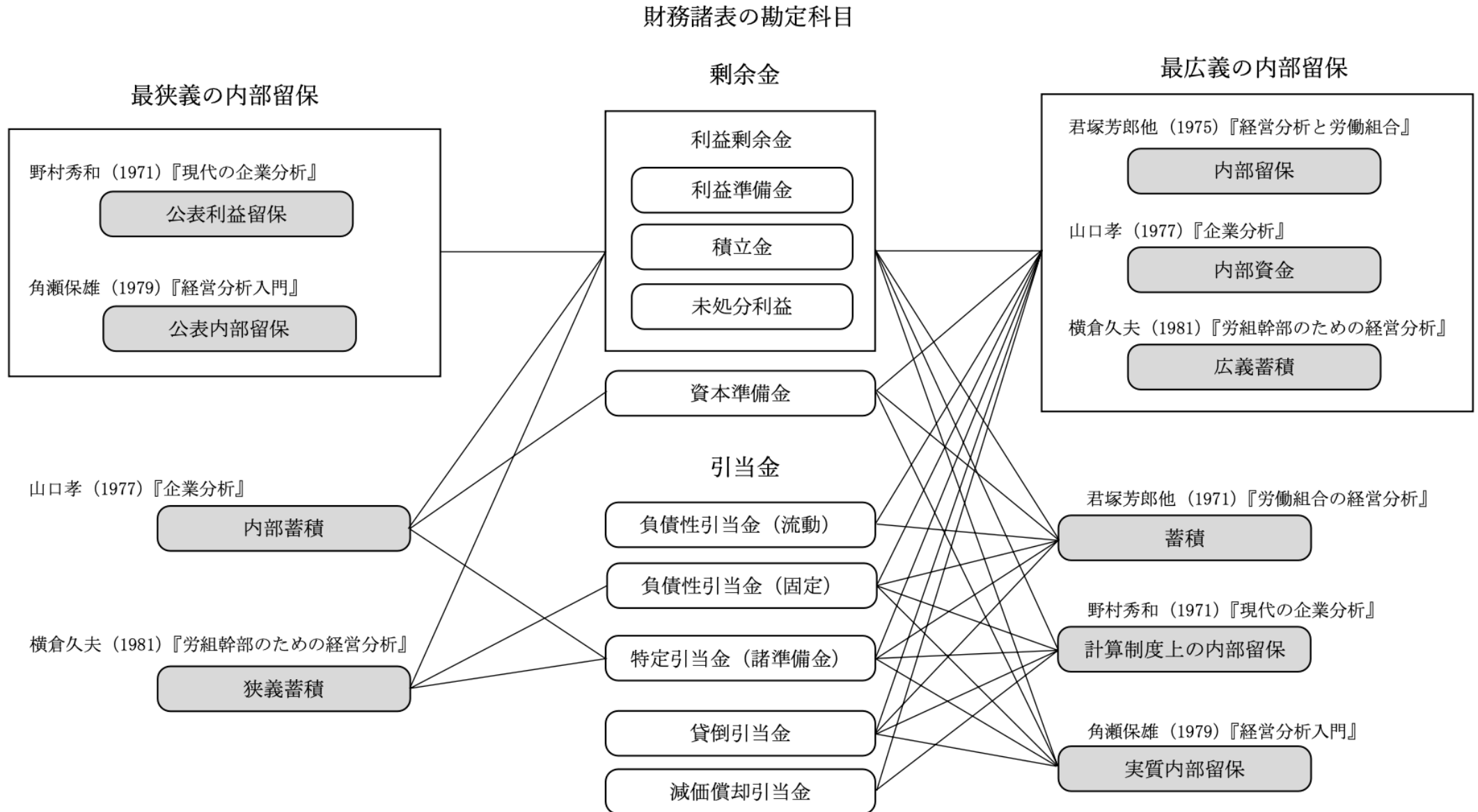
4. 「内部留保＝現金保有高」の誤解を解くために、どのような説明が試みられてきたか
5. 内部留保（利益剰余金）の意味を正しく説明する効果的な方法の検討

図表2 日本経済新聞における内部留保の定義（1960年代－1970年代）

日付	定義
1961年12月30日 (朝刊)	<u>企業の純利益から税金、配当金、重役賞与など外部に流出するものを差し引いた残りの金額で、純企業貯蓄とも言われる。企業貯蓄は減価償却や新投資のために行われ減価償却前の企業貯蓄を粗企業貯蓄といい、これから減価償却準備金を差し引いた残りが純企業貯蓄である。</u>
1967年2月27日 (朝刊)	<u>企業の利益から株主配当金、役員賞与金など、社外に流出する分を除いたもの。企業の内部になんらかの形で蓄積される利益で、社内留保ともいう。一決算期に出た純利益の一部を利益準備金、任意積立金として積んだり、次期に利益を繰り越すのも内部留保の1つである。また、当期純利益を計上する前の段階で、<u>価格変動準備金、退職給与引き当て金などの形で内部留保する方法もあり、減価償却費も広い意味で内部留保に含まれる。</u></u>
1972年11月15日 (朝刊)	<u>狭義には企業の税引き利益から配当金、役員賞与など外部に流出するものを差し引いた残りの利益準備金、任意積立金など社内に留保される部分を意味する。しかし、一般にはバランスシートの負債項目にはいつている<u>引当金のうち価格変動準備金、海外市場開拓準備金、為替変動準備金、特別償却引当金などは利益留保の性格が強い</u>として内部留保に加える。</u>
1974年6月9日 (朝刊)	<u>当期の利益から配当金、役員賞与など外部に流出するものを差し引いた残り</u> で、会社に蓄積される金額。 <u>各種の準備金、引当金の増加分と減価償却実施額を含めて広義の内部留保とする場合がある。</u> 企業の資本蓄積を示す指標で、 <u>内部留保額を使用総資本に対比した内部留保率は不況抵抗力を示す指標</u> の一つとして用いられている。

(注) 日本経済新聞にもとづき筆者作成。太字は筆者による。

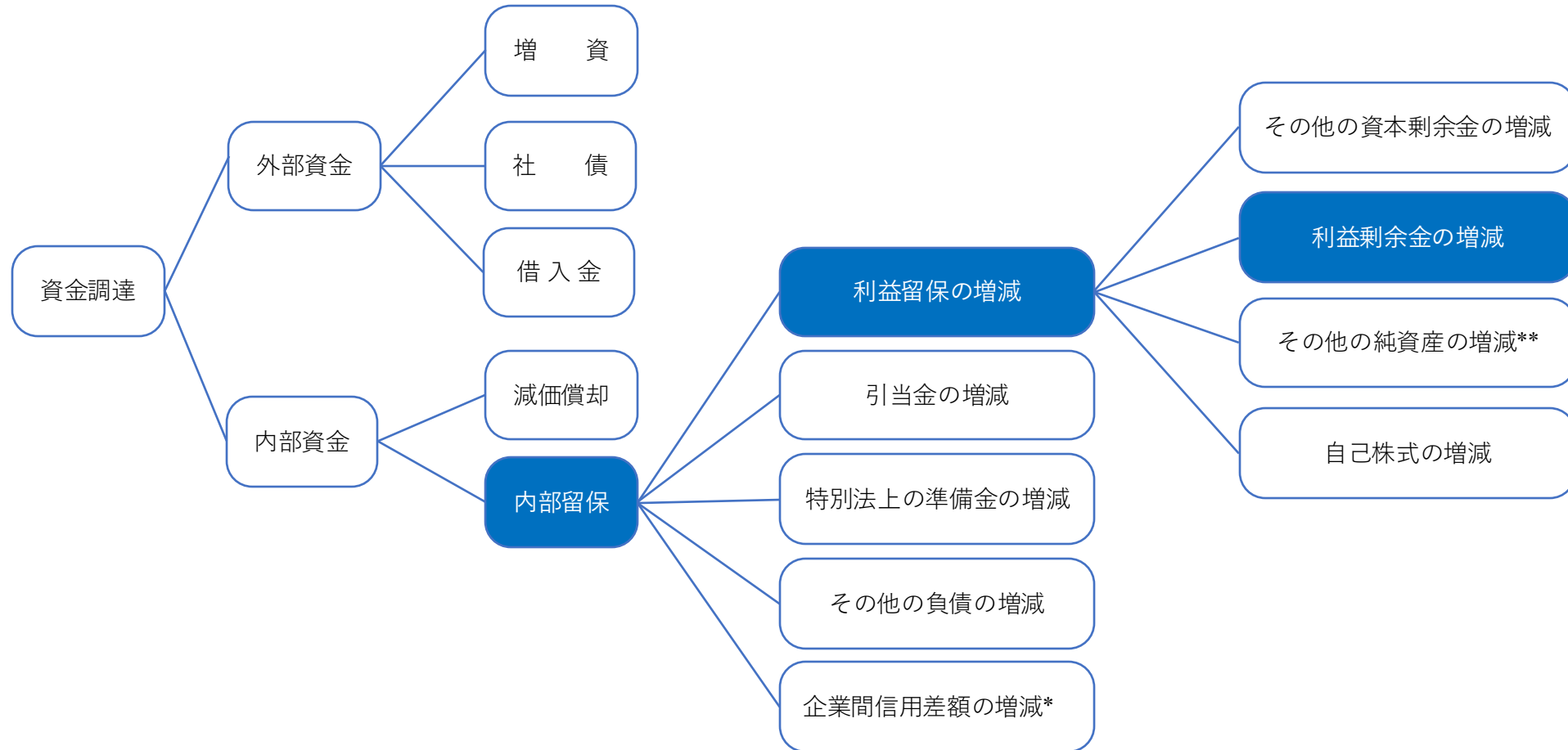
図表3 批判会計学において提唱された内部留保の諸概念



(注) 角瀬 (1981) の補論「内部留保概念の検討」、小栗・谷江・山口 (2015) の第3章「内部留保論の形成と展開」にもとづき筆者作成。

財務総合政策研究所の分析

財務省のシンクタンクである財務総合政策研究所が公表する「年次別法人企業統計調査」に、資金調達に関する分析表がある。そこで内部留保の算定式が注記されている。本報告においては、この算定式に基づいて内部留保を算定する。

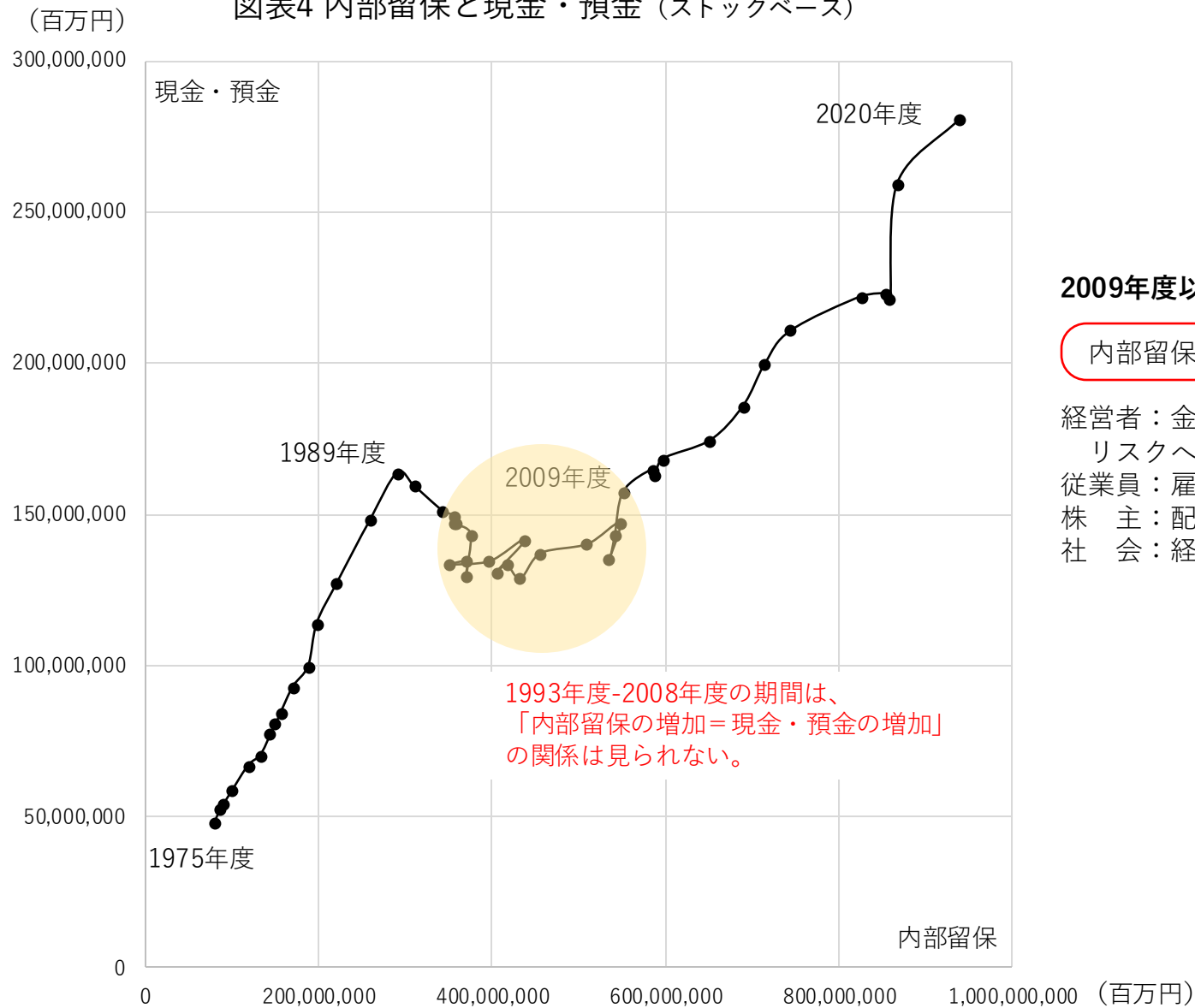


* 企業間信用差額は以下の算式で表され、これが負の値の場合にのみ内部留保に算入する。
(受取手形 + 売掛金 + 受取手形割引残高) - (支払手形 + 買掛金)

** その他の純資産の増減は、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等の増減である。

時系列散布図で見る内部留保と現金預金の関係

図表4 内部留保と現金・預金 (ストックベース)



1989年度までの内部留保 (Positive)

$$\text{内部留保} = \text{利益剰余金} + \alpha$$

経営者：財務体質の強化・安定配当への備え

従業員：-

株主：-

社会：資本蓄積の要請・推奨

2009年度以降の内部留保 (Negative)

$$\text{内部留保} = \text{利益剰余金} = \text{現金}$$

経営者：金融危機・東日本大地震・コロナ禍リスクへの備え

従業員：雇用維持・賃上への活用

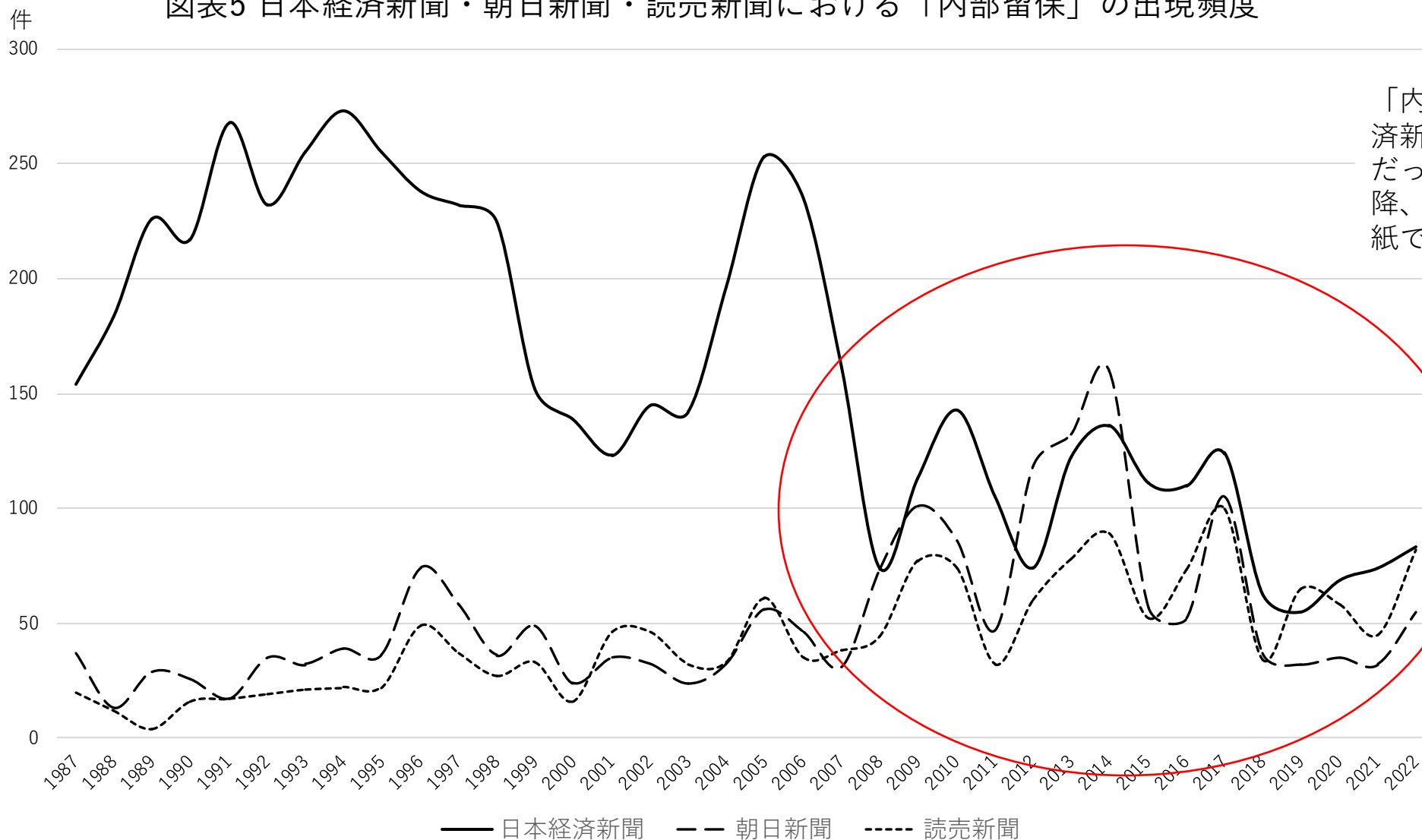
株主：配当・自社株買いの対象

社会：経済政策、社会安定への活用・還元

1993年度-2008年度の期間は、「内部留保の増加=現金・預金の増加」の関係は見られない。

(注) 全規模・全業種 (金融・保険業除く)、財務省「法人企業統計」に基づき筆者作成。

図表5 日本経済新聞・朝日新聞・読売新聞における「内部留保」の出現頻度



「内部留保」はもともと日本経済新聞に多く出現していた用語だったが、2008年の金融危機以降、朝日新聞・読売新聞の一般紙でも出現頻度が高まった。

経済・社会の主な背景

- 2012年12月26日 第2次安倍内閣発足
- 2013年6月14日「日本再興戦略」（金融政策・財政政策・成長戦略の「3本の矢」によるいわゆるアベノミクス）の発表。デフレ脱却へ企業が内部留保を従業員の賃上げに回して消費を下支えするよう求める。
- 2014年5月23日 麻生太郎財務相「法人税を下げた場合、何に使うのか。内部留保に回るのなら何の意味もない。」と発言。設備投資や事業再編に使うよう促す姿勢が鮮明になる。法人税負担の軽減の恩恵を受ける企業が内部留保をどう使うかに社会の注目が集まる。

(注) 日経テレコン、朝日新聞クロスサーチ、ヨミダス歴史館を利用して筆者作成。各紙とも朝刊のみを対象。日本経済新聞は、日経産業新聞、日経MJ（流通新聞）、日経金融新聞を含む。

日本経済新聞・朝日新聞・読売新聞における「内部留保」の定義

日本経済新聞による内部留保の用語説明（2000年代－）

報道年月日	内部留保の説明
2000年7月17日	当期利益から税金、配当金、役員賞与など社外に流出する分を差し引いた残りを蓄積した もの 。
2009年1月14日	企業は製品を売って おカネ を稼ぎ、そこから費用を差し引いて利益を計算する。この利益から株主への配当金を支払って残ったのが内部留保だ。企業は内部留保した資金を再投資し、成長するために使う。
2015年11月22日	内部留保課税とは何か。企業は毎年の決算で最終利益から配当などにお金を回す。最後に残った お金 が内部留保で、それに課税する仕組みだ。
2017年10月7日	内部留保課税は、企業が毎年の利益から法人税や配当を支払った後に残る お金 （利益剰余金）に課税する構想だ。
2017年10月18日	企業が稼いだ純利益から株主への配当金を支払って残った剰余金を蓄えたもの。貸借対照表では「利益剰余金」として計上され、資本金などと合わせて株主の お金 である純資産を構成する。

朝日新聞による内部留保の用語説明（2000年代－）

報道年月日	内部留保の説明
2009年1月30日	売上高から人件費や原材料費など全費用を引き去った最終利益のうち、株主配当に回さず社内にとどめる 分 をいう。
2015年11月28日	内部留保とは企業の利益から役員への賞与、株主への配当、法人税を支払った後に残る もの 。
2016年9月2日	利益剰余金は、企業が得た利益から、株主への配当などを差し引いて企業に残った 分 を差し、「内部留保」とも呼ばれる。
2017年11月29日	企業の利益から税金や株主への配当などを差し引いた 額 を指す。

読売新聞による内部留保の用語説明（2000年代－）

報道年月日	内部留保の説明
2015年10月17日	企業の利益の蓄積
2016年8月31日	企業は毎年、売上高から人件費や原材料費を引き、さらに法人税や株主への配当などを支払う。その結果、残った利益を積み上げた もの が「内部留保」となる。
2017年9月2日	企業の利益の 蓄積 にあたる
2018年9月3日	企業の利益の 蓄積 にあたる。内部留保は、売上高から人件費や原材料費を引き、法人税や株主への配当などを支払った後、残った利益を積み上げた もの 。

資本、引当金、減価償却（減価償却累計額、減価償却引当金）は難易度が高い

(3) 仕訳では次のうちどの分野が難しいと思いますか。

①日常の仕訳

イ. 現金預金取引	(1人)	0.8%
ロ. 手形取引	(9人)	7.4%
ハ. 3分法による商品売買取引	(8人)	6.6%
ニ. その他の債権と債務の取引	(13人)	10.7%
ホ. 有価証券の取得と売却の取引	(12人)	9.8%
ヘ. 有形固定資産の取得と売却の取引	(14人)	11.5%

②決算の仕訳

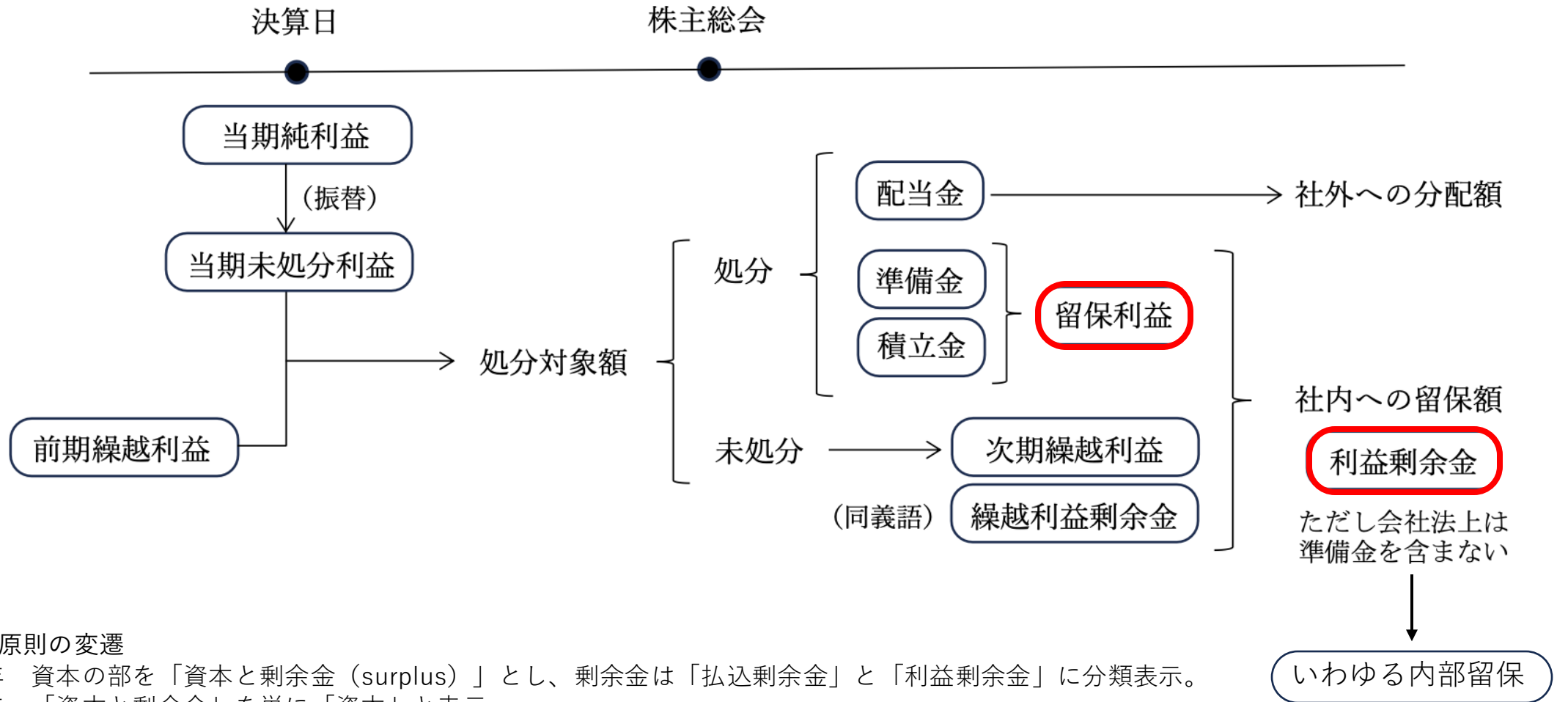
イ. 現金過不足の整理	(5人)	4.1%
ロ. 貸倒引当損（または貸倒償却）の計上	(7人)	5.7%
ハ. 3分法による繰越商品勘定の整理	(9人)	7.4%
ニ. 有価証券評価損の計上	(6人)	4.9%
ホ. 減価償却費の計上	(11人)	9.0%
ヘ. 経過勘定（前払費用、未収収益など）の計上	(15人)	12.3%
ト. 資本金の整理（純損益、引出金の振替）	(12人)	9.8%

期末試験出題項目と得点率

出題項目		得点率	
第1問	資産の勘定科目を3つあげる	97%	
	負債の勘定科目を2つあげる	80%	
	純資産の勘定科目を1つあげる	75%	
	収益の勘定科目を2つあげる	80%	
	費用の勘定科目を2つあげる	87%	
第2問	P/L B/S の型の理解	87%	
第3問	現金の仕訳1 当座売上	90%	
	現金の仕訳2 小切手と掛による仕入れ	65%	
	現金の仕訳3 現金の当座預け入れ	92%	
	現金の仕訳4 株式配当金領収書の受領	81%	
	現金の仕訳5 国債利札の支払期日到来	37%	
	現金勘定の記入(3か所採点)	54%	
	現金勘定残高	40%	
第4問	販売諸掛りを含む売上の仕訳	38%	
	仕入諸掛りを含む仕入の仕訳	58%	
	当座借越取引を含む備品購入の仕訳	67%	
	土地購入の仕訳	46%	
	土地の部分売却の仕訳	12%	
第5問	売上原価算定の仕訳	56%	
	貸倒引当金設定の仕訳	46%	
	減価償却(間接法)の仕訳	48%	
	精算表記入(6か所採点)	46%	

受験者52人

資本の部の項目は複雑である



AAA会計原則の変遷

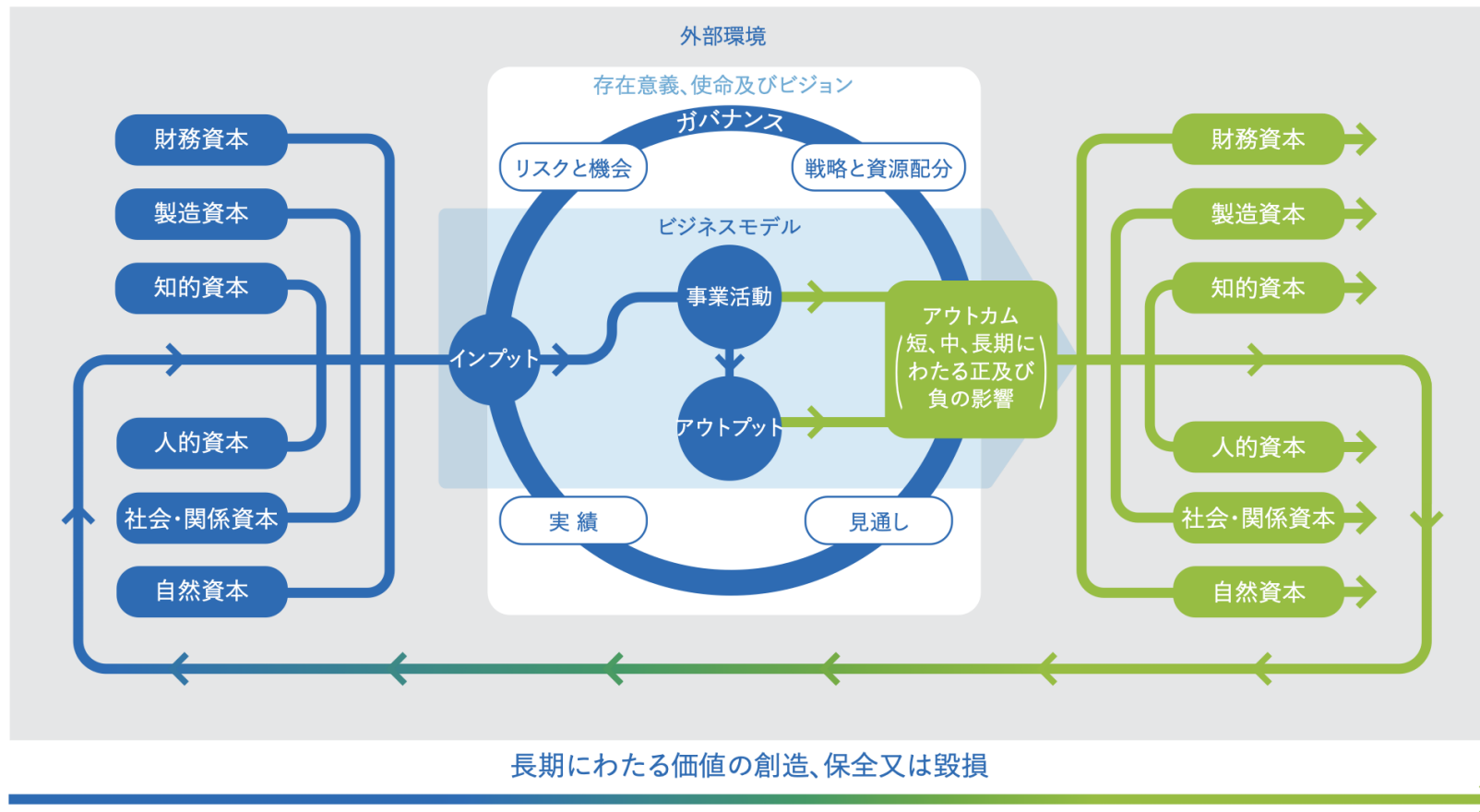
- 1936年 資本の部を「資本と剰余金 (surplus)」とし、剰余金は「払込剰余金」と「利益剰余金」に分類表示。
- 1941年 「資本と剰余金」を単に「資本」と表示。
- 1948年 払込剰余金を「払込資本」、利益剰余金を「留保利益」に変更。剰余金の用語がなくなる。

「アメリカにおいて『剰余金』なる用語が使用されないのは、この用語が会計学に明るくない一般大衆にとって『余剰』、すなわち会社に余分に残っている金であり、配当の財源となるものとの印象を与えやすく、これらのもので対して正当な理解を促すための用語としては不適切と判断されたからである。」 (小島, 1992, p.67)

資本という用語は「借方」「貸方」の両方で使われる

- 池田（2021）は、財産という意味での資本と貸方項目としての資本を列挙し、資本の語をめぐる混乱を指摘している。
- 資本という用語をめぐる曖昧な貸借関係は、統合報告フレームワークでも見られる

図 2：価値が創造、保全又は毀損されるプロセス



財務資本：

組織が製品を生産し、サービスを提供する際に利用可能な資金
借入、株式、寄付などの資金調達によって獲得される、又は事業活動若しくは投資によって生み出された資金

借方の資産を示しているように読める

1. 研究の目的と動機
2. 先行研究
3. 「内部留保＝現金保有高」と誤解される原因は何か：
内部留保概念の変遷と誤解の要素

▶ 4. 「内部留保＝現金保有高」の誤解を解くために、 どのような説明が試みられてきたか

5. 内部留保（利益剰余金）の意味を正しく説明する効果的な方法の検討

2つの説明パターン

パターンA 内部留保（利益剰余金）とは、資金調達の一つである。
→ 実際には、設備投資やM&Aの原資等として使われているから、現金として貯まっているとは限らない。

鈴木（2014）、岩瀬・佐藤（2014）、太田（2015）、青松（2017）、星野（2020）、森信（2022）等

パターンB 内部留保（利益剰余金）とは、過去の利益の蓄積である。
→ 利益は次の段階として様々な用途に使われるから、現金として貯まっているとは限らない。

日本経済新聞（2009年1月14日, 2017年10月2日）
坂中（2017）、藤田（2018）、上野（2018）、青山（2021）、大江（2022）等

図表6 「内部留保＝現金保有高」ではない説明（パターンA：資金調達の一つである）

著者名	説明
岩瀬・佐藤（2014）	内部留保は資金調達の一つであり、企業が内部留保の額を全て現金・預金で保持している訳ではない。内部留保がどの資産の項目で運用されていたかは、内部留保と資産項目とのひも付けがされていないので正確に判断することは難しい
鈴木（2014）	利益剰余金は調達源泉を著していることになる。・・・（中略）・・・利益剰余金が必ずしも現預金や有価証券等の形で保有されているとは限らない。利益剰余金は、資産の部のうち、①設備等の固定資産への投資、②現預金や有価証券、棚卸資産（いわゆる商品在庫）等の流動資産に充当されていると考えられる。また、資産の部の項目にはないが、③配当に当てられることもあり、その場合、バランスシートには利益剰余金の減少という形で現れる。
太田（2015）	毎事業年度の利益のうち社内に留保されるものは純資産の部に利益剰余金として計上される。この時、調達した資金を用いて設備投資をすれば有形固定資産、企業買収をすれば投資有価証券、特に何もしなければ現金・預金が、貸借対照表の資産側に計上されることになる。
青松（2017）	内部留保は利益剰余金を指し、株主資本の大きな部分を占める。株主資本は企業の財産権であり、自己資本とも呼ばれる資金調達手段でもある。株主は株主資本が増加することを期待しており、それに大きく貢献する内部留保の増加は非難される筋合いのものではない。
星野（2020）	「利益剰余金が増えていること＝企業がキャッシュをため込んでいること」ではない。貸方項目は企業が持つ現預金や投資などの資産を取得するにあたって、「どのようにお金を調達しているか」を示している。
森信（2022）	（利益剰余金は）事業投資（設備投資やM&A資金）を行う際、出元が銀行借り入れや社債発行ではなく自ら稼いだ資金であることを示すものであって、余っている資金という意味ではない。

図表7 「内部留保＝現金保有高」ではない説明（パターンB：過去の利益の蓄積である）

著者名	説明
坂中（2017）	内部留保とは、貸借対照表の純資産の部に含まれるもので、企業がこれまでに積み上げた利益を指す。具体的には、当期純利益から配当支払いなどを経て企業の手元に残ったお金が「利益剰余金」として純資産に計上される。
藤代（2018）	内部留保、すなわち利益剰余金の増加が意味するところを理解する必要がある。利益剰余金とは、利益のうち、配当などで外部に流出せず企業の内部に蓄積された帳簿上のおカネである。それが増減する（主な）ケースは、企業が黒字を計上してそれを全額配当に回さなかった場合、反対に減少するのは、企業が赤字を形状した場合や利益以上の株主還元を実施した場合だ。
藤田（2018）	内部留保は利益の蓄積を示しているに過ぎず、「内部留保過剰＝現金過剰」ではない。
上野（2018）	利益剰余金というのは、過去の利益の蓄積を意味するストック概念であり、毎年の当期純利益（法人税支払い後の最終利益）から配当支払い分等を引いた残りが蓄積したものだ。
青山（2021）	企業が獲得した利益のうち株主に分配されずに企業内に蓄積されたものが利益剰余金であり、一般にこれを内部留保と呼んでいる。
大江（2022）	利益とは売上から製造原価や様々な経費を引き、従業員の給料等も払い、税金を払った上で残ったお金のことです。・・・（中略）・・・内部留保というのは、最終的に残った利益の中から株主に配当を支払った残りの分を累積したものです。

日本経済新聞による説明例（パターンB）

内部留保活用で雇用守れる？—利益の蓄積、手元資金と別（雇用Q & A）
日本経済新聞, 2009年1月14日（朝刊）, p.11.

Q そもそも内部留保とは何か。

A 簡単にいえば、企業のもうけである利益の蓄積のことだ。企業は製品を売っておカネを稼ぎ、そこから費用を差し引いて利益を計算する。この利益から株主への配当金を支払って残ったのが内部留保だ。企業は内部留保した資金を再投資し、成長するために使う。

Q 雇用を守るために内部留保を取り崩せるのか。

A 少し誤解がある。内部留保イコール手元資金ではない。内部留保は利益の蓄積だが、同額の手元資金を持っているわけではない。企業は利益として稼いだおカネを使って、工場や設備の購入、原材料の仕入れなどを行うからだ。

衆院選前「課税論」再び、内部留保に誤解？、現預金とは一致せず
日本経済新聞（朝刊）, 2017年10月2日, p.15.

内部留保は会計上の概念で、企業が長年積み上げた利益の累積額だ。貸借対照表（バランスシート＝BS）の項目では、右下の純資産の部にある「利益剰余金」を指す。法人税を支払い、企業の所有者である株主に配当した後の「もうけ」の蓄積のため、内部留保と呼ばれる。

架空の事業会社Xの事例（下図）を見てみよう。利益の累積である利益剰余金は、BSでお金の調達先を示す右側にある。その額は90億円。お金の使い道を示す左側には、工場や店舗などの有形固定資産などと並び「現金・預金」の項目がある。稼いだ利益の一部を設備投資に使ったため、手元に残ったお金は50億円。90億円ではない。



内部留保活用で雇用守れる？

雇用の要諦をまとめた。企業「内部留保」を活用すべきだとの意見が政治家や労働組合から出てい。だが内部留保は企業が自由に使える手元資金とは違う。内部留保の考

え方の要点をまとめた。
Q そもそも内部留保とは何か。
A 簡単にいえば、企業のもうけである利益の蓄積のことだ。企業は製品を売っておカネを稼いだら、そこから費用を差し引いて利益を計算する。この利益から株主への配当金を支払って残ったのが内部留保だ。企業は内部留保した資金を再投資し、成長するために使う。

利益の蓄積、手元資金と別

上場企業の連結貸借対照表 (08年9月末)

資産		負債	
現金・預金	39兆円	合計	342兆円
有価証券	8兆円	純資産	
（流動資産）		・資本金	33兆円
・借入金	67兆円	・資本剰余金	36兆円
・有形固定資産	194兆円	・利益剰余金	141兆円
合計	558兆円	合計	216兆円

（注）金融除く3月期決算企業1690社が対象

内部留保とは何か。Q 雇用を守るために内部留保を取り崩せるのか。A 少し誤解がある。内部留保イコール手元資金ではない。内部留保は利益の蓄積だが、同額の手元資金を持っているわけではない。企業は利益として稼いだおカネを使って、工場や設備の購入、原材料の仕入れなどを行うからだ。

衆院選前「課税論」再び
「リーマン」で関心高く
米では懲罰で課税

内部留保に誤解？

「リーマン」で関心高く
米では懲罰で課税



内部留保は設備投資などに活用されている。現金・預金も過去最高。米では懲罰で課税。内部留保は設備投資などに活用されている。現金・預金も過去最高。米では懲罰で課税。

2つの説明パターンの問題点

パターンA 内部留保（利益剰余金）とは、資金調達の1つである。

→「剰余金＝資金調達」という説明は一般には分かりにくく、どのように説明するかが課題である。

パターンB 内部留保（利益剰余金）とは、過去の利益の蓄積である。

【具体例】 青山（2021）による説明 → 以下の点から現金が積み上がっている印象を抱きかねない

内部留保（利益剰余金）とは、企業が獲得した **利益** のうち、株主に分配されず、企業内に蓄積された **もの** である。

↓
そもそも「利益＝現金」と認識される可能性がある

↓
剰余金の「金」から現金を想起させる

発生主義会計の説明

剰余金の本質の説明

根本的にはこれらの説明が不可欠

1. 研究の目的と動機
2. 先行研究
3. 「内部留保＝現金保有高」と誤解される原因は何か：
内部留保概念の変遷と誤解の要素
4. 「内部留保＝現金保有高」の誤解を解くために、どのような説明が試みられてきたか

▶ 5. 内部留保（利益剰余金）の意味を正しく説明する 効果的な方法の検討

採用する貸借記入原則の検討

勘定理論	貸借記入原則	特徴
物的二勘定学説	財産勘定 資本勘定 $\text{資産} - \text{負債} = \text{資本}$	<ul style="list-style-type: none"> 借方の積極財産と消極財産の差額を、貸方の資本という原因勘定で説明する。 資本の増減は、資本取引か損益取引かによるが、損益取引による増減の原因は収益・費用として記録される。 資本を差額として定義するため、資本の直接的増減となる資本取引の説明が難しい。 収益・費用を資本の増減原因として説明することが難しく理解されにくい。
貸借対照表学説	資産勘定 持分勘定 $\text{資産} = \text{負債} + \text{資本}$	<ul style="list-style-type: none"> 借方の資産の増減を、貸方の負債と資本の原因勘定で説明する。 資産相互間の増減が生じて、原因の記録は行われない。 収益・費用は、資産の増減の原因を記録する。 対照的な取引に対して、対照的な説明が行えない。 (例) 売掛金 (資産：財産の勘定) 売上 (収益：原因の勘定) 仕入 (費用：原因の勘定) 買掛金 (負債：原因の勘定)
試算表等式学説 原 (2018)	経済的資源 経済的資源に対する請求権 当期の資本の純増加額 資金の運用 資金の源泉 $\text{期末資産} = \text{期末負債} + \text{期首資本} + \text{当期純利益}$ $\text{期末資産} + \text{費用} = \text{期末負債} + \text{期首資本} + \text{収益}$	<ul style="list-style-type: none"> 資本を差額として説明するより、初学者に難解な資本の元入・払戻という資本取引や、決算時の当期純利益の資本勘定への振替手続きを説明しやすい。

※擬人説、動的勘定学説は検討外とする。

各理論・原則の特徴は、原 (2018)、泉 (2022) による説明を参考に整理した。

図表8 国語辞典等における内部留保の定義

出版社	書籍名	版	英訳	定義	頁
講談社	日本語大辞典	第2版	retained profit	企業の純利益から配当・税金など社外流出分を差し引いたもの。企業内に蓄積・留保される。	p.987
小学館	大辞泉	第2版	—	企業の利益金額から配当金・役員賞与金・租税などの社外流出分を除いた部分を社内に留保すること。また、その金額。	p.2667
小学館	国語大辞典	—	—	企業の純利益から税金、配当金、役員賞与など外部に流出する分を差し引いた残りの金額。	p.1821
岩波書店	広辞苑	第7版	—	企業が、税引後利益から配当金などの社外流出額を差し引いて、残余を企業内に留保すること。また、留保された金額。狭義には、利益剰余金をいう。社内留保。	p.2151
三省堂	大辞林	第4版	—	企業が再生産の維持のために、収益から税金・配当・役員賞与などを差し引いて残った資金を企業内に蓄積すること。	p.1262
ウィキペディア	—	—	retained earnings	企業の所有する資産のうち、借入金や株主の出資ではなく、自己の利益によって調達した部分をさす。企業の利益金額から役員賞与、配当、役員賞与金、租税などの社外流出分を除いた部分を社内に保留すること。	—

図表9 高校教科書における内部留保の定義（2023年）

出版社	発行年	書籍名	内部留保の定義	頁	索引の 記載有無
東京書籍	2023	政治・経済	利潤を株主に配当せずに資金を蓄積する（内部留保）	p.124	○
第一学習社	2023	高等学校 改訂版 政治・経済	株式会社の場合、利潤は株主に対して配当という形で分配され、残りは内部留保（社内留保）として企業の資本となる。	p.122	○
数研出版	2023	改訂版 政治・経済	利潤のうち、家計に分配されずに企業内部に蓄えられて投資の源泉となるもの。	p.114	—
実教出版	2023	高校政治・経済 新訂版	利潤から、株主に配当が支払われた残り	p.125	○
山川出版社	2022	詳説政治・経済	会社は利益のすべてを配当せず、会社に内部留保することもある。	p.117	—
山川出版社	2019	政治・経済用語集 第2版	会社が経済活動によって得られた利益の中から、税金、配当金、役員賞与などを支払った残りの金額のこと。これを積立てて、設備投資や新規の事業展開などに用いる。	p.141	○
清水書院	2023	現代政治・経済 新訂版	—	—	—

試算表等式にもとづく説明法

期間の利益が出資者に帰属して資本金に追加されることから、

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{資本金} + \text{利益}$$

である。また [利益 = 収益 - 費用] であるから、これを代入すれば、

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{資本金} + (\text{収益} - \text{費用})$$

となる。そして最後に費用の項を移項して次式が得られる。

$$\text{資産} + \text{費用} = \text{負債} + \text{資本金} + \text{収益}$$

等式の左辺には資産と費用が含まれ、右辺には負債・資本金および収益が含まれていることがポイントである。

利益は現金を伴っているとは限らない
発生主義会計の仕組みを併せて説明する



桜井久勝 (2024) 『財務会計講義』第25版、
中央経済社、p.30.

利益 - 配当金 = 内部留保 → この関係は一般に理解されている

$$\text{現金} + \text{現金以外の資産} = \text{負債} + \text{資本金} + (\text{内部留保} + \text{配当金})$$

代入して展開する

$$\text{利益} = \text{内部留保} + \text{配当金}$$

$$\text{資産} = \text{現金} + \text{現金以外の資産}$$

$$(\text{現金} - \text{配当金}) + \text{現金以外の資産} = \text{負債} + \text{資本金} + \text{内部留保}$$

資金の運用・経済的資源
(資金が出た結果)

資金の源泉・請求権
(資金が入った原因)

解説時には「金」を「額」や「在高」に読み替えることも有効か。
1938年の日本会計研究学会・第1回大会における「資本概念討究」で
三邊金藏教授が提唱されている。(『會計』第43巻、第1号、p.222.)

内部留保と現金は別の概念であることを明示する

(補論) 簿記学習の要点は「勘定」と「感情」の理解ではないか

本務校では、1年生向けの簿記授業を担当しております。1回あたり100分の授業を年間28回行っておりますが、受講生のモチベーションを持続させることに苦勞しております。教壇で一方的に話すものなら、大半の学生は退屈してしまいますので、可能な限り「15分以上は連続して話さない」という自主ルールを設けて、大規模教室ながら適宜グループ討議を取り入れた授業を試みております。

現場の当事者の

簿記授業を退屈させないための心得として、簿記は「勘定」と「感情」をセットで教えると効果的ではないかという仮説を持っております。取引の背後には人がおり、その人々の感情と数字（勘定）を絡めて説明することで、受講生の理解は進み、記憶も定着するのではないかと感じております。

内部留保については、利害関係者がそれぞれの立場から内部留保という言葉や実態に対して、どのような感情を抱いているかを整理してみました。次頁の図表10「内部留保をめぐる経営者、従業員、株主、社会のそれぞれの論理」です。こちらは、日本会計研究学会第83回大会の自由論題報告（2024年8月27日）向けに作成したものです。

日本簿記学会には、簿記教授法の研究が豊富に蓄積されておりますので、その知見を参考にさせていただきながら、今後とも研究・教育を実践してまいりたいと存じます。

図表10 内部留保をめぐる経営者、従業員、株主、社会のそれぞれの論理

資本蓄積
配当より優先
不況抵抗力を示す指標

Positive



文脈性



Negative

カネ余り
ため込み
積み上がる

経営の健全化のため貯めるべき

1950年代の内部留保

社会の論理

戦後の経済政策として資本蓄積が要請され、固定資産の減価償却の徹底と資本構成の是正が図られる

1960年代～70年代の内部留保

経営者の論理

- 無利子の資金と配当を要求されない資本が使える
- 株主配当を増資で吸収するという遠回りの方法を使わずにすぐ資金を利用できる
- 不況期にも減配することなく安定した配当が続けられる
- 不況期でも雇用を維持できる不況抵抗力の指標

1980年代～90年代の内部留保

従業員の論理

- 大企業の収益性は依然として高く、内部留保を雇用維持と賃上げに使うべきである
- そもそも内部留保が生まれたのは、低賃金と長時間労働、下請単価の切り下げ、バブルによるインフレ利得、金融（低金利）、優遇税制、低配当などによると考えられることから、内部留保は株主、従業員、社会一般の3つに還元されるべきものである。
- 内部留保の一部は従業員による「見えざる出資」分であり、剰余金は企業自体に帰属するものである。

1990年代～2000年代の内部留保

株主の論理

- 株価上昇時はキャピタルゲインで満足だったが、株価低迷に伴い増配要求へ
- 剰余金は株主に帰属し、株主還元（増配・自社株買い）の原資である
- 剰余金も払込資本と同様に資本コストは生じており、調達資金を有効活用できないなら還元すべき

1950年代～1970年代

批判会計学の内部留保

会計学界の主流派は距離をおいて静観

2010年代～20年代の内部留保

使徒がなければ還元すべき

社会の論理

- 不況期の雇用政策として内部留保の活用が要請される
- 経済政策として内部留保課税が消費増税の代替財源として注目される
- 社会福祉法人や農協をはじめ、民間企業以外の内部留保にも関心が広がる

利益剰余金（留保利益）
各種の準備金
引当金の増加分
減価償却実施額

複雑

← 概念の複雑性 →

単純

利益剰余金
現金

参考文献

- 青松英男 (2017) 「内部留保の誤解 (十字路)」『日本経済新聞』夕刊, 2017年9月14日, p. 5.
- 青山寿敏 (2021) 「内部留保とコロナ禍」『調査と情報』No.1145, 2021年3月29日.
- 池田幸典 (2021) 「資本・持分・純資産—概念と用語の整理」『経営総合科学』第114号, pp.1-15.
- 石川業 (2023) 「内部留保もその会計学説の『手のひらの上』」『企業会計』第75巻, 第12号, pp.122-123.
- 泉宏之 (2016) 「複式記入の本質」『簿記の学びの伝統と革新』日本簿記学会簿記教育研究部会, 最終報告, 第2章, 日本簿記学会, pp.31-35.
- 泉宏之 (2022) 「複式記入の本質・再考」『横浜経営研究』第43巻, 第1号, pp.19-24.
- 岩瀬忠篤・佐藤真樹 (2014) 「法人企業統計からみる日本企業の内部留保 (利益剰余金) と利益配分」『ファイナンス』 pp.86-95.
- 上野剛志 (2018) 「まるわかり“内部留保問題” 内部留保の分析と課題解決に向けた考察」『ニッセイ基礎研究所報』Vol.62, pp.121-133.
- 内川菊義 (1961) 「株式会社における自己資本と剰余金」『同志社商學』第13巻, 第3号, pp.1-16.
- 大江英樹 (2022) 「5分で話せる金融経済 企業の内部留保とは何か?」日本証券業協会, Vol.217, 2022年8月18日.
- 大越建夫 (1992) 「簿記教育の諸問題」『沖大経済論叢』第17巻, 第1号, pp.93-115.
- 太田珠美 (2015) 「内部留保は何に使われているのか M&Aなど海外向け投資が大幅増」大和総研, 2015年12月17日.
- 小栗崇資・谷江武士・山口不二夫編著 (2015) 『内部留保の研究』唯学書房.
- 小栗崇資・谷江武士編著 (2010) 『内部留保の経営分析 過剰蓄積の実態と活用』学習の友社.
- 小島信史 (1992) 「剰余金に関する一考察—会計学・企業会計原則上と商法上の剰余金を対比して」『中京大学大学院生法学研究論集』第12巻, pp.54-71.
- 工藤栄一郎 (2013) 「わが国固有の複式簿記理論の形成—『取引要素説』形成過程の検討」『産業経理』第73巻, 第2号, pp.76-94.
- 坂中弥生 (2017) 「日本企業は『内部留保』の水準を見直す時だ」エコノミストEyes, みずほ総合研究所, 2017年9月15日.
- 島本克彦 (2015) 『簿記教育上の諸問題』関西学院大学出版会.
- 鈴木絢子 (2014) 「企業の内部留保をめぐる議論」『調査と情報』第836号.
- 染谷恭次郎 (1950) 「剰余金 (Surplus) について—貸借対照表における自己資本の表示問題」『経営學論集』第20巻, pp.197-211.
- 友寄隆哉 (2019) 「簿記の学習を難しくしているものは何か—本学『簿記入門』を受講する学生を対象にした実証研究」『産業能率大学紀要』第40巻, 第1号, pp.33-56.
- 日本会計研究学会 (1938) 「資本概念討究」『會計』第43巻, 第1号, pp.188-226.

- 原俊雄（2018）「簿記教授法の再検討－導入段階での教育を中心に」『横浜経営研究』第38巻, 第3・4号, pp.87-97.
- 原俊雄（2023）「財務報告の展開と簿記教育」『簿記研究』第6巻, 第2号, pp.20-27.
- 久野秀男（1990）「批判的『簿記テキスト』試論－腑に落ちない『簿記テキスト』の常識」『学習院大学経済論集』第26巻, 第3・4合併号, pp.1-37.
- 藤代宏一（2018）「独眼経眼－内部留保は悪なのか」『エコノミスト』2018年1月16日, p.100.
- 星野卓也（2020）「日本－過去最大の内部留保は何を意味するのか」『第一生命経済研レポート』2020.12, p.5.
- 茂木虎雄（1988）「複式簿記論の基本問題－勘定理論と簿記教育」『立教経済学研究』第42巻, 第2号, pp.99-118.
- 森信茂樹（2022）「企業行動を変える北風（内部留保・現預金課税）と太陽」『月刊資本市場』No.439, 2022.3, pp.62-63.
- 安平昭二（1978）『簿記要論』同文館.
- 山榘忠恕（1962）『複式簿記通論』中央経済社.